



2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月6日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 2021年9月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第2四半期の連結業績(2021年2月1日~2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	3,941	26.8	△1,818	—	△1,337	—	△1,412	—
2021年1月期第2四半期	3,107	△13.3	△1,788	—	△1,697	—	△1,735	—

(注) 包括利益 2022年1月期第2四半期 △785百万円(—%) 2021年1月期第2四半期 △1,920百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	△36.17	—
2021年1月期第2四半期	△44.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	28,823	26,692	92.4
2021年1月期	29,262	27,321	93.2

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 26,640百万円 2021年1月期 27,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	0.00			
2022年1月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年1月期の配当額は未定であります。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	58.3	100	—	70	—	10	—	0.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年1月期2Q	39,633,000株	2021年1月期	39,481,700株
② 期末自己株式数	2022年1月期2Q	467,421株	2021年1月期	508,480株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年1月期2Q	39,059,316株	2021年1月期2Q	38,899,286株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式 (2022年1月期2Q : 466,100株、2021年1月期 : 507,200株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年2月1日～7月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、国内外の感染症収束の見通しは立っておらず先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、引き続きオンラインでの営業活動やマーケティング施策ならびに試験評価にて、事業活動を推進しました。国内事業における産業用ドローン、データサイエンス関連、デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）関連での新規案件の獲得、ネットワーク事業における複数のユースケースでの案件獲得や引き合い件数の増加等がありました。

当第2四半期連結累計期間の事業活動は、前年同四半期との比較においては、国内事業におけるIoT分野の受託開発案件やWebプラットフォーム分野及び海外事業におけるブラウザのロイヤリティ収入が増加した等の要因により前年同四半期比で増収となりましたが、ネットワーク事業における体制強化に伴う人件費やソフトウェアの減価償却費の増加による費用増が上回り増収減益となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高39億41百万円（前年同四半期比26.8%増）、経常損失13億37百万円（前年同四半期は経常損失16億97百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社は、日本電信電話株式会社（以下、NTT社）との間で、当社が推進する「IOWN構想の実現」を目的とした業務提携を開始しました。今後、NTT社のUI/UX技術と当社の組み込み向けブラウザ技術を活用した研究開発を推進するとともに、当社の連結子会社であるIP Infusion Inc. のネットワークOSの技術・知見、及びサポート能力とグローバルなデリバリー・オペレーション体制を活用し、IOWN構想により生み出された画期的な技術を効率的に世界に広げていくことを目指します。

本件において、NTT社はIOWN構想の実現に向けた研究開発・社会実装を、当社はIOWN時代のUI/UXを実現するブラウザ技術の研究開発に加え、IP Infusion Inc. を通じIOWN具現化に向けたネットワークOSのグローバルでの販売・サポートを行ってまいります。

セグメント別の取り組みは以下の通りです。

○ 国内事業

センシング技術、通信技術、クラウド技術等を活用し、企業のDX推進を加速させるソリューションや各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供するWebプラットフォーム分野、ならびに高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、台湾ならびにシンガポール等のアジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

IoT分野の取り組みとしましては、各種センサー、IoTサービス開発・運用プラットフォーム等の多彩なIoT関連製品・技術の開発を推進しており、センサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までワンストップで提供可能という当社の強みを活かし、様々な業界においてIoTサービス開発・構築案件の受注に取り組んでおります。Webプラットフォーム分野につきましては、TV向けブラウザにおける高いシェアの維持に努めつつ、車載機器向けに交通情報等の運転支援情報と各種コンテンツの視聴等の娯楽情報を統合して提供する車載インフォテインメント需要への対応を図っております。また、電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社や独自コンテンツを保有する事業者との関係強化を推進するとともに、購読履歴の分析やプロモーション支援等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組む等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントにつきましては、IoT分野においてはインフラ関連の案件を中心に引き合いは引き続き増加傾向にあり、受注につながっております。また脱炭素化社会の実現に向けて、エネルギーマネジメント・ソリューション「POWERGs[®]（パワーージーズ）」のサービス事業者への提供に向け株式会社NTTドコモとの協業を開始しました。Webプラットフォーム分野においては当社ブラウザを搭載したTVや車載機器の出荷台数が好調に推移しロイヤリティ収入が増加しております。電子出版分野においては「少年ジャンプ+」等の既存サービスのユーザビリティ向上等の開発を行い収益拡大に取り組みました。また台湾子会社においては前連結会計年度に進出したシンガポール拠点の寄与もあり、通販事業者向けサービスの業績が堅調に推移しております。これらの増収要因により前期比で増収増益となりました。

国内事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,211百万円	2,690百万円	21.7%
セグメント損益	△389百万円	△138百万円	－

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにブラウザ製品等のWebプラットフォームの提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開するとともに、新規事業として、自動運転技術の発展に伴い市場が立ち上がりつつある車載インフォテインメント向けにコンテンツ配信・サービスプラットフォームを広く提供することによって、ストック収益基盤を構築する方針です。中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本社で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントにつきましては、既存事業であるブラウザの収益基盤の回復を優先としつつ、今後の成長事業として車載インフォテインメント向けコンテンツ配信・サービスプラットフォーム事業の育成を図っております。足元では当社ブラウザを搭載したTVの出荷台数の好調な推移に伴うロイヤリティ収入の増加により、前期比で増収増益となりました。

海外事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	164百万円	261百万円	59.1%
セグメント損益	△358百万円	△281百万円	－

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS[®]」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのWAN/LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）やuCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）、データセンター向けの商用版の「SONiC distribution」といった多岐にわたるホワイトボックスソリューションを展開しております。またKGPCoやTechData等の大手ディストリビューターやWipro LimitedといったグローバルSierとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供につなげてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントにつきましては、引き続き大型案件の受注に向けた実証実験・交渉を継続しております。案件の引き合い及び受注数は順調に増加しておりますが、初期導入金額が当初想定より小さくスタートする傾向にあること、体制強化に伴う人件費やソフトウェアの減価償却費の増加による費用増が上回り、前期比で増収減益となりました。

ネットワーク事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	731百万円	989百万円	35.2%
セグメント損益	△1,040百万円	△1,403百万円	—

なお、当第2四半期連結累計期間は、2021年8月30日付「投資事業組合運用益（営業外収益）の計上及び2022年1月期 第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、営業外収益として、投資事業組合運用益4億52百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高39億41百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業損失18億18百万円（前年同四半期は営業損失17億88百万円）、経常損失13億37百万円（前年同四半期は経常損失16億97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失14億12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億35百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、製品開発投資の強化に伴いソフトウェアが増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少して288億23百万円となりました。

負債は、資産除去債務が減少したものの、賞与引当金や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加して21億31百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失14億12百万円を計上したものの、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億29百万円減少して266億92百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の通期連結業績予想につきましては、国内事業及び海外事業は概ね当初計画に比して好調に推移していること、ネットワーク事業は引き続き大型案件の受注に向けた実証実験・交渉を継続しており、年度後半から売上成長を見込むことから、2021年3月15日付決算短信において公表しました業績予想から変更はありません。なお、詳細につきましては2021年8月30日付「投資事業組合運用益（営業外収益）の計上及び2022年1月期 第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大による企業活動への影響及び業績予想の影響につきましては、本感染症の今後の拡大や収束時期を予測することは困難なことから、当連結会計年度についても一定期間にわたり当該影響が継続するも、2021年内には回復基調に向かうという仮定のもと、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、将来の収益見込等の会計上必要となる見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素も多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

また昨今の世界的な半導体の供給不足に伴い、当社ブラウザを搭載したTVや車載機器等の出荷台数が減少あるいは通信事業者によるネットワーク機器の調達が困難となった場合は、当社が受領するロイヤリティ収入やホワイトボックス向けソフトウェアのライセンス収入等が減少するリスクがありますが、業績への影響については引き続き注視し、重要な影響を与えることが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,569,484	16,137,748
受取手形及び売掛金	2,461,426	1,846,811
有価証券	93,402	96,110
商品及び製品	44,131	56,264
仕掛品	107,435	104,378
その他	603,934	1,010,137
貸倒引当金	△85,651	△93,340
流動資産合計	19,794,164	19,158,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	421,060	341,914
減価償却累計額	△224,778	△182,392
建物及び構築物 (純額)	196,282	159,521
工具、器具及び備品	919,798	937,385
減価償却累計額	△731,363	△733,342
工具、器具及び備品 (純額)	188,435	204,043
リース資産	45,332	48,475
減価償却累計額	△24,945	△30,201
リース資産 (純額)	20,386	18,274
使用権資産	106,458	94,534
減価償却累計額	△59,861	△49,343
使用権資産 (純額)	46,597	45,190
有形固定資産合計	451,702	427,030
無形固定資産		
ソフトウェア	5,792,611	6,029,576
のれん	960,750	920,858
その他	333,862	310,420
無形固定資産合計	7,087,224	7,260,855
投資その他の資産		
投資有価証券	644,529	879,442
繰延税金資産	242,010	243,687
その他	1,059,445	871,209
貸倒引当金	△16,495	△16,509
投資その他の資産合計	1,929,489	1,977,830
固定資産合計	9,468,415	9,665,717
資産合計	29,262,580	28,823,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,017	193,306
未払法人税等	11,741	38,750
賞与引当金	124,448	153,260
受注損失引当金	-	8,804
株式給付引当金	24,711	37,764
資産除去債務	43,177	-
訴訟損失引当金	4,216	4,370
その他	1,064,793	1,224,748
流動負債合計	1,463,107	1,661,005
固定負債		
繰延税金負債	12,680	7,433
退職給付に係る負債	174,744	169,478
資産除去債務	94,881	94,967
長期末払金	65,071	31,798
その他	130,380	166,631
固定負債合計	477,758	470,309
負債合計	1,940,866	2,131,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,472,663	29,538,781
資本剰余金	87,742	153,860
利益剰余金	864,971	△547,725
自己株式	△302,513	△278,758
株主資本合計	30,122,863	28,866,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,031	30,246
為替換算調整勘定	△2,869,875	△2,255,714
その他の包括利益累計額合計	△2,847,843	△2,225,467
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	7,381	12,508
純資産合計	27,321,714	26,692,511
負債純資産合計	29,262,580	28,823,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
売上高	3,107,677	3,941,685
売上原価	2,925,343	3,745,230
売上総利益	182,333	196,454
販売費及び一般管理費	1,971,056	2,015,214
営業損失(△)	△1,788,722	△1,818,759
営業外収益		
受取利息	6,276	3,803
投資事業組合運用益	1,209	452,147
持分法による投資利益	28,238	22,542
為替差益	-	233
還付消費税等	4,553	542
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	96,640	-
その他	595	3,392
営業外収益合計	137,513	482,661
営業外費用		
支払利息	1,739	624
為替差損	44,673	-
その他	57	831
営業外費用合計	46,470	1,456
経常損失(△)	△1,697,679	△1,337,554
特別利益		
固定資産売却益	-	84
投資有価証券売却益	-	45
特別利益合計	-	130
特別損失		
固定資産除却損	-	6,003
特別損失合計	-	6,003
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,697,679	△1,343,428
法人税、住民税及び事業税	38,978	73,000
法人税等調整額	△2,540	△8,464
法人税等合計	36,437	64,536
四半期純損失(△)	△1,734,116	△1,407,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	895	4,732
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,735,012	△1,412,697

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
四半期純損失(△)	△1,734,116	△1,407,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,042	8,214
為替換算調整勘定	△176,044	614,555
その他の包括利益合計	△186,086	622,770
四半期包括利益	△1,920,203	△785,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,921,129	△790,321
非支配株主に係る四半期包括利益	926	5,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,697,679	△1,343,428
減価償却費	1,153,355	1,439,189
のれん償却額	96,072	106,238
受取利息及び受取配当金	△6,282	△3,803
持分法による投資損益(△は益)	△28,238	△22,542
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,209	△452,147
支払利息	1,739	624
為替差損益(△は益)	11,677	△26,960
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△84
固定資産除却損	-	6,003
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△45
売上債権の増減額(△は増加)	1,861,616	689,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△188,305	△9,069
前払費用の増減額(△は増加)	△201,073	△313,030
長期前払費用の増減額(△は増加)	△65,716	124,454
未払又は未収消費税等の増減額	△105,633	60,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,286	4,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△103,668	△9,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,760	22,284
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,481	8,804
株式給付引当金の増減額(△は減少)	23,246	36,844
未払金の増減額(△は減少)	△56,519	8,325
未払費用の増減額(△は減少)	△69,878	14,929
前受金の増減額(△は減少)	27,806	98,170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,689	△5,265
その他	△39,679	32,313
小計	608,363	466,755
利息及び配当金の受取額	29,340	28,835
利息の支払額	△1,739	△624
法人税等の支払額	△106,849	△110,873
法人税等の還付額	-	131,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,115	515,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69,072	△143,885
定期預金の払戻による収入	82,763	104,025
有形固定資産の取得による支出	△67,584	△70,137
有形固定資産の売却による収入	-	1,188
無形固定資産の取得による支出	△1,449,847	△1,297,264
投資有価証券の取得による支出	△18,974	△2,500
投資有価証券の売却による収入	3,114	282
資産除去債務の履行による支出	-	△46,156
投資事業組合からの分配による収入	-	227,998
短期貸付金の増減額(△は増加)	12,190	-
敷金保証金の払込による支出	△357	△3,357
敷金保証金の回収による収入	30	58,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,737	△1,171,163

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△33	△37
配当金の支払額	△116,870	△223
引出制限付預金の引出による収入	161,610	-
その他	△23,849	△26,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,856	△26,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,351	204,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△991,116	△477,889
現金及び現金同等物の期首残高	19,069,369	16,545,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,078,253	16,067,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月22日 定時株主総会	普通株式	118,123千円	3円	2020年1月31日	2020年4月23日	利益剰余金

(注) 2020年4月22日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,746千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月22日開催の取締役会決議により、2020年5月21日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が48,328千円、資本剰余金が48,328千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が29,472,663千円、資本剰余金が85,948千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月26日開催の取締役会決議により、2021年5月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が66,118千円、資本剰余金が66,118千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が29,538,781千円、資本剰余金が153,860千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,211,362	164,372	731,941	3,107,677	—	3,107,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,716	64,956	—	66,673	△66,673	—
計	2,213,079	229,329	731,941	3,174,350	△66,673	3,107,677
セグメント損失(△)	△389,542	△358,764	△1,040,461	△1,788,768	46	△1,788,722

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額46千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,690,678	261,571	989,435	3,941,685	—	3,941,685
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,813	67,112	—	79,925	△79,925	—
計	2,703,491	328,684	989,435	4,021,611	△79,925	3,941,685
セグメント損失(△)	△138,812	△281,377	△1,403,130	△1,823,320	4,560	△1,818,759

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額4,560千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。